

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青野 利泰
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青野 利泰
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館) 日本輸送機株式会社 大阪支店 (兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	16,211	68,497
経常利益(百万円)	634	2,566
四半期(当期)純利益(百万円)	275	1,337
純資産額(百万円)	18,599	18,777
総資産額(百万円)	56,227	55,444
1株当たり純資産額(円)	392.15	395.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.88	29.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	29.41
自己資本比率(%)	32.7	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,497	4,414
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	514	6,385
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	542	3,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,458	5,051
従業員数(人)	2,206	2,201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第108期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位(千円未満四捨五入)で記載していたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位(百万円未満切捨て)で記載することに変更した。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位(百万円未満切捨て)に組替え表示している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,206
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	677
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
産業車両部門	12,755
物流システム部門	975
その他部門	309
合計	14,041

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
産業車両部門	14,689	7,324
物流システム部門	3,664	3,588
その他部門	155	1,075
合計	18,510	11,988

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
産業車両部門	13,440
物流システム部門	2,203
その他部門	567
合計	16,211

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰、企業収益の低下、株価下落など、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきている。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてきたが、一部業種の企業に景気の先行き不安からの設備投資の手控えや延期の動きが見られることもあり、当第1四半期連結会計期間は162億1千1百万円の売上高となった。

利益面についても、鉄鋼材料の値上げなどの影響を受け、営業利益は4億4千2百万円となったが、為替差益の計上もあり、経常利益は6億3千4百万円、四半期純利益は2億7千5百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[産業車両部門]

国内のフォークリフト総需要台数は減少となったが、国内での当社グループ売上高は増加し、またアジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し、海外売上高が増加となった。その結果、当部門の売上高は134億4千万円、営業利益は11億5千6百万円となった。

[物流システム部門]

物流システム部門では、長納期の大型物件が第2四半期以降の売上貢献になることもあり、22億3百万円の売上高にとどまり、営業損失が2億1千5百万円となった。

[その他部門]

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品が大幅な減収となり、当部門の売上高は5億6千7百万円、営業利益は4千3百万円となった。

次に所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

[日本]

国内は環境配慮からフォークリフトのバッテリー化の追い風等により、売上高は158億5千万円となったが、素材費高騰や市場価格下落により営業利益は9億7千3百万円となった。

[その他の地域]

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、アジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し、売上高は18億6千万円、営業利益は1千万円となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は301億9千4百万円（前連結会計年度末293億1百万円）となり、8億9千2百万円増加した。この主な要因は、現金及び預金、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものである。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、投資有価証券が時価評価等により2億9千2百万円増加したものの、有形固定資産等の減価償却費6億5千8百万円等により1億9百万円減少し、260億3千3百万円（前連結会計年度末261億4千2百万円）となった。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は296億3千5百万円(前連結会計年度末287億1千8百万円)となり、9億1千7百万円増加した。この主な要因は、未払法人税等の増加及び当第1四半期連結会計期間の負担となる賞与を引当金計上したことによる。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は79億9千2百万円(前連結会計年度末79億4千8百万円)となり、4千4百万円増加した。主な要因は「リース取引に関する会計基準」の適用によるリース債務の増加である。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は少数株主持分を除くと183億9千6百万円(前連結会計年度末185億5千1百万円)となり、1億5千5百万円減少した。要因は四半期純利益2億7千5百万円計上による増加、配当金の支払いによる4億6千9百万円の減少等による。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末33.5%から32.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度395円46銭から392円15銭になった。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億9千9百万円、減価償却費6億5千8百万円及び売上債権の減少8億9千8百万円等により14億9千7百万円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円等により5億1千4百万円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済による支出等により5億4千2百万円の資金減少となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、54億5千8百万円となり前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億7千7百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,766,000	46,766	-
単元未満株式	普通株式 143,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	63,000	-	63,000	0.13
計	-	68,000	-	68,000	0.14

(注) 1. 日本輸送機(株)名義63,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が57,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義65,000株、計70,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
最高(円)	338	408	410
最低(円)	295	315	315

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位(千円未満四捨五入)で記載していたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位(百万円未満切捨て)で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位(百万円未満切捨て)に組替え表示している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458	5,051
受取手形及び売掛金	17,202	18,139
商品及び製品	2,326	2,054
仕掛品	2,353	1,780
原材料及び貯蔵品	943	899
その他	1,994	1,466
貸倒引当金	82	90
流動資産合計	30,194	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,958	1 5,956
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,266	1 5,389
土地	4,306	4,273
その他(純額)	1 1,570	1 1,762
有形固定資産合計	17,102	17,382
無形固定資産		
	132	136
投資その他の資産		
投資有価証券	6,216	5,924
その他	2,615	2,736
貸倒引当金	33	37
投資その他の資産合計	8,798	8,623
固定資産合計	26,033	26,142
資産合計	56,227	55,444

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,652	17,798
短期借入金	6,622	6,731
未払法人税等	617	208
賞与引当金	548	1,118
役員賞与引当金	27	81
受注損失引当金	7	9
その他	4,161	2,771
流動負債合計	29,635	28,718
固定負債		
長期借入金	720	792
退職給付引当金	6,890	6,885
役員退職慰労引当金	226	223
その他	155	47
固定負債合計	7,992	7,948
負債合計	37,628	36,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,664	8,857
自己株式	31	31
株主資本合計	16,822	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,487
為替換算調整勘定	101	47
評価・換算差額等合計	1,573	1,535
少数株主持分	202	225
純資産合計	18,599	18,777
負債純資産合計	56,227	55,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	16,211
売上原価	12,578
売上総利益	3,632
販売費及び一般管理費	3,190
営業利益	442
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	35
為替差益	121
持分法による投資利益	13
その他	44
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	23
その他	3
営業外費用合計	26
経常利益	634
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産処分損	43
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純利益	599
法人税、住民税及び事業税	532
法人税等調整額	219
法人税等合計	312
少数株主利益	10
四半期純利益	275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	599
減価償却費	658
賞与引当金の増減額(は減少)	569
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	23
売上債権の増減額(は増加)	898
たな卸資産の増減額(は増加)	987
仕入債務の増減額(は減少)	112
その他	905
小計	1,553
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	22
法人税等の支払額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	512
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	2
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	87
長期借入れによる収入	63
長期借入金の返済による支出	152
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	437
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406
現金及び現金同等物の期首残高	5,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はない。</p> <p>更に、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、29,439百万円である。 2.受取手形割引高は、23百万円である。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、29,184百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	
給料賃金	996百万円
賞与引当金繰入額	215百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円
退職給付費用	91百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
減価償却費	74百万円
試験研究費	177百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,458百万円
現金及び現金同等物	5,458百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,977,832株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 67,018株

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	469	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,440	2,203	567	16,211	-	16,211
(2)セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,440	2,203	567	16,211	(-)	16,211
営業利益又は営業 損失()	1,156	215	43	984	(542)	442

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。
但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は「産業車両部門」が43百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,559	1,651	16,211	-	16,211
(2)セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	1,290	208	1,498	(1,498)	-
計	15,850	1,860	17,710	(1,498)	16,211
営業利益	973	10	984	(542)	442

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用して

いる。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は「日本」が42百万円、「その他の地域」が1百万円減少している。

【海外売上高】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
・海外売上高(百万円)	2,255
・連結売上高(百万円)	16,211
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 392.15 円	1株当たり純資産額 395.46 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

- (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	275
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,911

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。